

保管

8-9

昭和 47 年 3 月

婦人労働資料 126

婦人労働の概況

昭和 46 年分

労働省婦人少年局

婦 人 労 働 の 概 況

I	概 観	1
II	婦人の就業	2
1.	労働力人口	2
2.	就 業 者	6
3.	雇 用 者	7
III	賃金、労働時間	14
1.	賃 金	14
(1)	賃金水準	14
(2)	新規学卒者の初任給	17
2.	労働時間	18
IV	労働組合のなかの婦人	19

婦 人 労 働 の 概 況

I 概 観

昭和46年の女子就業者数は、農林業女子就業者の大幅な減少の影響をうけて、前年より22万人(1.1%)減少し、1,981万人となった。これを従業上の地位別にみると、自営業主14.2%、家族従業者29.3%、雇用者56.3%で家族従業者の割合がはじめて30%台を割った。

女子雇用者数は前年より1.8%増加して1,116万人であるが、男子の対前年増加率が女子のそれを上回ったため、雇用者総数中に占める割合は前年を下回る32.8%、雇用率は27.2%であった。

非農林業女子雇用者の配偶関係別割合は、未婚者46.3%、既婚者53.7%で、ひきつづき既婚者の割合が高まつた。

産業別に女子雇用者数を前年とくらべると、農林業(対前年20%減)、製造業(0.5%減)で減少した以外、その他の産業では増加しているが、伸び率は公務をのぞきいずれも前年より下回つた。

職業別に女子雇用者数を前年とくらべると、専門的技術的職業従事者の伸びが大きく、その雇用者総数中に占める女子の割合は41.9%(前年40.7%)に上昇した。

女子の平均賃金総額は49,621円で対前年増加率は16.2%であった。男子の場合、定期給与、特別給与とも増加率が前年より鈍化したのに対し、女子の場合、定期給与の増加率は横ばい、特別給与では1.1ポイント上昇した。

このため、男子の賃金を100とした女子の割合は49.3(前年48.2)となった。

女子新規学卒者の初任給は、中学卒27,200円(対前年17.7%増)、高校卒31,500円(19.3%増)、短大卒33,000円(19.1%増)、大学

卒 36,100円（17.6%増）であったが、対前年増加率は高校卒が最も高かった。

初任給の男女格差は、大学卒が対前年横ばいを示したほか、中学卒、高校卒、短大卒いずれも前年より拡大した。

女子の1人平均月間実労働時間数は172.6時間（男子191.3時間）、出勤日数は22.4日（男子23.1日）でいずれも前年より減少した。

とくに男女とも所定外労働時間の減少がめだっている。

女子の労働組合員数は328万人で、組合員総数中に占める割合は28.0%である。女子の推定組織率（雇用者総数中に占める組合員の割合）は29.7%で、産業別にみると、金融、保険、不動産業が最も高い。

II 婦 人 の 就 業

1. 労働力人口

昭和46年（年平均。以下同じ）の15才以上人口は7,970万人で、このうち女子は4,106万人であった。

労働力人口は5,178万人（対前年増加率0.5%）で、このうち女子は2,004万人（対前年減少率1.0%）であつた。女子労働力人口が前年より減少したのは、今回がはじめてのことである。

全労働力人口中に占める女子の割合は38.7%（前年39.3%）、女子の労働力率（15才以上人口中に占める労働力人口の割合）は48.8%で前年（49.9%）にひきつづき50%台を割っている（表1）。

女子の労働力率を年齢階級別にみると、55～64才層を除いて、いずれも前年より低下している。42年と比較すると、いずれの年齢階級も、42年より低下しており、なかでも15～19才層（7.1ポイント）、25～29才層（5.9ポイント）および30～34才層（4.9ポイント）の低下が大きい（表2）。

表1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

区 分		15才以上 人口	労働力人口	非労働力 人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
	昭和	万人	万人	万人	%	%
総 数	42年	7,557	4,983	2,570	65.9	100.0
	43	7,678	5,061	2,609	65.9	100.0
	44	7,782	5,098	2,675	65.5	100.0
	45	7,885	5,153	2,723	65.4	100.0
	46	7,970	5,178	2,779	65.0	100.0
女	42	3,892	1,991	1,900	51.2	40.0
	43	3,954	2,003	1,947	50.7	39.6
	44	4,007	2,007	1,996	50.1	39.4
	45	4,060	2,024	2,032	49.9	39.3
	46	4,106	2,004	2,097	48.8	38.7
男	42	3,665	2,992	670	81.6	60.0
	43	3,724	3,058	661	82.1	60.4
	44	3,775	3,091	679	81.9	60.6
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	46	3,864	3,175	683	82.2	61.3

総理府—労働力調査

表2 年齢階級別女子労働力率の推移

(%)

年	計	15~ 19才	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 54	55~ 64	65才 以上
昭和42	51.2	38.8	70.0	49.2	51.1	58.0	61.9	46.4	21.6
43	50.7	38.1	70.1	48.0	49.6	58.5	62.1	45.1	18.9
44	50.1	35.0	70.0	47.0	48.9	57.6	61.9	44.8	18.5
45	49.9	33.6	70.5	45.6	48.2	57.5	61.8	44.4	18.0
46	48.8	31.7	69.1	43.3	46.2	55.8	60.9	44.9	16.6

総理府—労働力調査

非労働力人口

女子非労働力人口は、最近、年々増加傾向にあったが46年は2,097万人で前年に比べると65万人(3.1%)増加している。

女子非労働力人口をおもな活動状態別にみると、家事をしている者1,436万人(女子非労働力人口の68.5%)、通学している者315万人(15.0%)、その他345万人(16.5%)である(表3)。

表3 おもな活動状態別女子非労働力人口の推移

(万人)

年	計	家 事	通 学	そ の 他
昭和42	1,900 (100.0)	1,250 (65.8)	359 (18.9)	292 (15.4)
43	1,947 (100.0)	1,289 (66.2)	336 (17.3)	323 (16.6)
44	1,996 (100.0)	1,329 (66.6)	337 (16.9)	330 (16.5)
45	2,032 (100.0)	1,373 (67.6)	323 (15.9)	335 (16.5)
46	2,097 (100.0)	1,436 (68.5)	315 (15.0)	345 (16.5)

注) () 内は構成比(%)である。

総理府一労働力調査

労働力調査特別調査によると、46年3月現在、女子無業者(ふだん収入を得ることを目的とした仕事に従事してない者)のうち、就業希望者の占める割合は23.5%で、この就業希望率は40年頃から急速に上昇傾向を示し44年をピークに、その後やや、停滞ぎみである。就業希望者を、希望する仕事の種類別にみると、「雇用者」希望は就業希望者の半数強で、「普通勤務」と「短時間勤務」はほぼ半々である(表4)。

表4 女子無業者中に占める就業希望者の割合および希望する
仕事の種類別構成比の推移（各年3月）

年	15才以上女子無業者	就 業 希 望 者					
		計	雇 用 者			自営業（ 家業の手伝いを含む）	内 職
			小 計	普通勤務	短時間勤務		
昭和 42	100.0% (1920万人)	20.9 % (40.1万人)	10.6 %	4.8 %	6.0 %	1.5 %	8.8 %
43	100.0 (1970万人)	21.7 (427万人)	12.0	5.8	6.2	2.3	7.4
44	100.0 (1899万人)	25.6 (486万人)	14.3	7.6	6.7	3.3	8.0
45	100.0 (1904万人)	22.7 (433万人)	11.3	5.7	5.6	2.4	9.0
46	100.0 (1943万人)	23.5 (457万人)	12.5	6.3	6.2	2.2	8.9

総理府一労働力調査特別調査

つぎに、就業理由をみると「生活困難ではないが、もっと家計収入をえたいから」が最も多く（全体の43%）、「余暇ができたから」（21%）、「学資、こずかいなどをえたいから」（15.1%）などがこれにつづいている（表5）。

表5 女子就業希望者の就業希望理由別構成比

(昭和46年3月)

就 業 希 望 理 由	構 成 比
総 数	100.0 (457万人)
失業しているから	2.8
学校を卒業したから	7.2
生活困難になったから	6.7
生活困難ではないが、もっと 家計収入をえたいから	42.7
学資、こずかいなどをえたいから	15.1
余暇ができたから	21.2
そ の 他	4.4

注) 就業希望者総数457万人は女子無業者総数(女子15才以上人口の47.5%)の23.5%にあたる。

総理府—労働力調査特別調査

2. 就 業 者

昭和46年の就業者総数は5,114万人(対前年0.4%減)で、このうち女子は1,981万人(対前年1.1%減)であった。

女子就業者数を従業上の地位別にみると、自営業主281万人(女子就業者数の14.2%)、家族従業者581万人(29.3%)、雇用者1,116万人(56.3%)であった。

前年にくらべると、自営業主は前年より1.4%、家族従業者は6.1%それぞれ減少し、雇用者のみ対前年1.8%増加した。

これを、農、非農林業別にみると、農林業女子就業者数は前年より40万人(対前年9.0%減)減少したが、そのうちの38万人(対前年10.7%減)は家族従業者、2万人(対前年20%減)は雇用者の減であった。

一方、非農林業では、雇用者が前年より23万人(2.1%)増加したが、

自営業主が前年より4万人（1.9%）減少したため、非農林業女子就業数は前年より18万人（1.2%）増加となった。

この結果、女子就業者総数では、農林業家族従業者の大幅な減少が影響して対前年22万人（1.1%）の減少となった（表6）。

表6 農・非農別、従業上の地位別女子就業者数の推移

（万人）

区 分		総 数	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者
総 数	昭和				
	42	1,963 (2.1)	289 (3.6)	669 (-0.4)	1,004 (3.6)
	43	1,980 (0.9)	285 (-1.4)	663 (-0.9)	1,032 (2.8)
	44	1,986 (0.3)	289 (1.4)	647 (-2.4)	1,048 (1.6)
	45	2,003 (0.9)	285 (-1.4)	619 (-4.3)	1,096 (4.6)
	46	1,981 (-1.1)	281 (-1.4)	581 (-6.1)	1,116 (1.8)
農 林 業	42	513 (-3.2)	79 (1.3)	418 (-3.5)	15 (-21.1)
	43	496 (-3.3)	83 (5.1)	400 (-4.3)	12 (-20.0)
	44	472 (-4.8)	81 (-2.4)	382 (-4.5)	10 (-16.7)
	45	442 (-6.4)	77 (-4.9)	355 (-7.1)	10 (-0.0)
	46	402 (-9.0)	77 (0.0)	317 (-10.7)	8 (-20.0)
非 農 林 業	42	1,451 (4.4)	210 (4.5)	251 (5.0)	989 (4.1)
	43	1,485 (2.3)	201 (-4.3)	263 (4.8)	1,019 (3.0)
	44	1,513 (1.9)	208 (3.5)	265 (0.8)	1,038 (1.9)
	45	1,561 (3.2)	208 (0.0)	264 (-0.4)	1,086 (4.6)
	46	1,579 (1.2)	204 (-1.9)	264 (0.0)	1,109 (2.1)

注) () 内は対前年増減率である。

総理府一労働力調査

3. 雇 用 者

昭和46年の雇用者総数は3,406万人（対前年増加率3.0%）で、このうち女子は1,116万人（対前年増加率1.8%）であった。

42年以降、年々鈍化してきた女子雇用者数の伸びは、45年には大幅

な回復をみせたが、46年には再び低い伸びにとどまった。この伸びは、最近5年の動きでみると、44年（1.6%）につぐ低率であった。

このような女子雇用の動きに対して、男子雇用は過去5年のうちで最も大きな増加をみせ、対前年増加率が女子より大幅に上回った。

この結果、雇用者総数中に占める女子の割合は、前年（33.2%）より低下して32.8%となった（表7）。

表7 雇用者数の推移

年	実 数			対前年増加率			雇用者総数 中女子の占 める比率
	計	女	男	計	女	男	
昭和42	3,071万人	1,004万人	2,067万人	2.6%	3.6%	2.1%	32.7%
43	3,148	1,032	2,117	2.5	2.8	2.4	32.8
44	3,199	1,048	2,151	1.6	1.6	1.6	32.8
45	3,306	1,096	2,210	3.3	4.6	2.7	33.2
46	3,406	1,116	2,290	3.0	1.8	3.6	32.8

総理府—労働力調査

年齢階級別に女子雇用者数の動きをみると、15～19才層は従来傾向にひきつづき減少（対前年減少率9.4%）しており、ついで25～29才層の大幅減少（8.1%減）がめだつ。その他の年齢階級はいずれも前年より増加しているが、その増加幅は40才以上を除き前年にくらべるとかなり小さい。なかでも過去3か年大幅な伸びをみせた20～24才層は46年には対前年14万人（4.4%）増にとどまった。

女子の雇用率は27.2%で前年（27.0%）よりわずかに伸びた。

年齢階級別にみると、30才未満の各年齢層はいずれも前年より低下し30才以上の各年齢層ではいずれも上昇した（表8）。

表8 年齢階級別女子雇用者数および対前年増減率の推移

区 分	年	総 数	15~ 19才	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 54	55~ 64	65才 以上
実数 (万人)	昭和 42	1.004	184	255	105	92	92	211	55	9
	43	1.032	172	273	118	86	99	223	50	9
	44	1.048	151	292	121	86	99	235	54	10
	45	1.096	138	317	124	89	106	252	59	12
	46	1.116	125	331	114	91	109	269	65	13
構成比 (%)	42	100.0	18.3	25.4	10.5	9.2	9.2	21.0	5.5	0.9
	43	100.0	16.7	26.5	11.4	8.3	9.6	21.6	4.8	0.9
	44	100.0	14.4	27.9	11.5	8.2	9.4	22.4	5.2	1.0
	45	100.0	12.6	28.9	11.3	8.1	9.7	23.0	5.4	1.1
	46	100.0	11.2	29.7	10.2	8.2	9.8	24.1	5.8	1.2
対前年 増減率 (%)	43	2.8	-6.5	7.1	12.4	-6.5	7.6	5.7	-9.1	-
	44	1.6	-12.2	7.0	2.5	0.0	0.0	5.4	8.0	-
	45	4.6	-8.6	8.6	2.5	3.5	7.1	7.2	9.3	-
	46	1.8	-9.4	4.4	-8.1	2.2	2.8	6.7	10.2	-
雇用率 (%)	42	25.8	33.3	57.0	24.1	21.9	23.7	24.0	13.8	2.4
	43	26.1	33.0	57.6	26.7	20.4	24.9	24.7	12.2	2.3
	44	26.2	31.1	58.4	26.3	20.7	24.7	25.4	12.8	2.5
	45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0	26.5	13.5	2.9
	46	27.2	28.9	59.0	26.3	21.6	26.4	27.6	14.4	3.1

総理府-労働力調査

第9表 平均年齢、平均勤続年数の推移

(規模10人以上)

年	平均年齢		平均勤続年数	
	女	男	女	男
昭和42	29.0才	33.6才	4.1年	8.2年
43	29.0	33.9	4.3	8.6
44	29.5	34.1	4.3	8.6
45	30.2	34.5	4.4	8.2

注) 42年は4月

43年以降は各年6月である。

労働省—賃金構造基本統計調査

非農林業女子雇用者数を配偶関係別にみると、未婚者514万人(女子雇用者の46.3%)、有配偶者479万人(43.2%)、死・離別者116万人(10.5%)で有配偶者は前年より29万人増加している。既婚者(有配偶者と死・離別者をあわせたもの)と未婚者の割合は前者が53.7%、後者が46.3%で、女子雇用者中に占める既婚者の割合は前年にひきつづき高まった。また、配偶関係別雇用率をみると、未婚者52.1%、有配偶者19.0%、死・離別者19.5%で前年よりいずれも上昇した(表10)。

第 10 配偶関係別女子雇用者数、構成比、対前年増減率、雇用率の推移

(非農林業)

区分	年	総 数	未 婚	有 配 偶	死・離 別
実数 (万人)	昭和42	989	508	378	103
	43	1,019	515	398	106
	44	1,038	514	417	107
	45	1,086	524	450	112
	46	1,109	514	479	116
構成比 (%)	42	100.0	51.4	38.2	10.4
	43	100.0	50.5	39.1	10.4
	44	100.0	49.5	40.2	10.3
	45	100.0	48.3	41.4	10.3
	46	100.0	46.3	43.2	10.5
対前年増減率 (%)	42	—	—	—	—
	43	3.0	1.4	5.3	2.9
	44	1.9	-0.2	4.8	0.9
	45	4.6	1.9	7.9	4.7
	46	2.1	-1.9	6.4	3.6
雇 用 率 (%)	42	25.4	48.9	16.5	18.2
	43	25.8	50.2	16.9	18.4
	44	25.9	50.2	17.4	18.4
	45	26.7	51.6	18.3	19.1
	46	27.0	52.1	19.0	19.5

総理府 - 労働力調査

産業別、職業別にみた女子雇用者

女子雇用者数を産業別にみると、全産業中女子の最も多いのは製造業（女子雇用者の34.8%）で、ついで卸小売金融保険不動産業（28.4%）、サービス業（25.0%）で、以上の三産業に女子雇用者の9割近く（88%）が集まっている。

雇用者総数中に占める女子の割合の高い産業はサービス業（47.7%）、卸小売金融保険不動産業（41.4%）、製造業（33.6%）、農林業（32.0%）等である。

産業別女子雇用者数を前年とくらべると、公務をのぞき増加率はいずれも前年を下回っており、農林業の大幅減のほか、製造業がわずかながら減少したことが注目される（表11）。

表11 産業別女子雇用者

（昭和46年）

産 業	実 数	対前年増減率		雇用者総数中に 占める女子の割合
		45年	46年	
	万人	%	%	%
全 産 業	1.116	4.6	1.8	32.8
農 林 業	8	0.0	-20.0	32.0
漁業水産養殖業	2	-	-	10.0
鉱 業	2	-	-	11.1
建 設 業	46	4.7	2.2	14.2
製 造 業	388	3.4	-0.5	33.6
卸小売金融保険 不動産業	317	4.0	1.0	41.4
運輸通信電気ガス水道業	44	7.5	2.3	12.6
サ ー ビ ス 業	279	7.3	5.3	47.7
公 務	30	4.2	20.0	18.0

総理府 - 労働力調査

女子雇用者数を職業別にみると、全職業中女子の最も多いのは事務従事者（女子雇用者の31.2%）で、ついで技能工生産工程従事者（27.9%）、サービス職業従事者（13.8%）、販売従事者（10.3%）などとなっている。

雇用者総数中に占める女子の割合の高い職業はサービス職業従事者（55.0%）、事務従事者（46.7%）、専門的技術的職業従事者（41.9%）などで、逆に女子の占める割合の低い職業は管理的職業従事者（4.2%）、運輸通信従事者（9.2%）、採鉱採石従事者（11.1%）などである。

前年とくらべて増加率の高かった職業は専門的技術的職業（9.0%）であり、雇用者総数中に占める女子の割合も前年の40.7%から41.9%に上昇した。前年にくらべて減少が大きかった職業は単純労働者（減少率33.3%）、農林漁業従事者（減少率20.0%）などであった（表12）。

表12 職業別女子雇用者（昭和46年）

職 業	実 数	対 前 年 増 減 率		雇用者総数中に 占める女子の割合
		45年	46年	
総 数	万人 1,116	% 4.6	% 1.8	% 32.8
専門的技術的職業	109	7.5	9.0	41.9
管理的職業	6	—	—	4.2
事務	348	6.9	2.7	46.7
販売	115	1.8	2.7	31.5
農 林 漁 業	8	-9.1	-20.0	21.1
採 鉱 採 石	1	—	—	11.1
運 輸 通 信	21	-4.3	-4.5	9.2
技能工生産工程従事者	311	9.4	6.9	26.0
単 純 労 働 者	44	-14.3	-33.3	31.7
サ ー ビ ス 職 業	154	3.4	2.7	55.0

Ⅲ 賃金、労働時間

1. 賃 金

(1) 賃金水準

女子の平均賃金総額は49,621円で対前年増加率は16.2%（増加額6,911円）であつた。その内訳をみると、定期給与は37,858円（対前年16.2%増）、特別給与は11,763円（対前年16.1%増）であつた。前年とくらべると、定期給与の増加率は横ばい、特別給与の増加率は1.1ポイント上昇した。男子の場合、定期給与、特別給与ともに前年より上昇率が鈍化しており、とくに特別給与において鈍化の幅が大きい（表13）。

この結果、男子の現金給与総額（100,614円）を100とした女子の賃金（49,621円）の割合は前年の48.2から46年には49.3となり、男女賃金格差は縮小した。これを、定期給与と特別給与とに分けてみると、定期給与は50.2、特別給与は46.6の比率になつている（表14）。

表13 定期給与、特別給与別1人平均月間給与総額の推移
（規模30人以上）

区 分		現金給与総額		定期給与 注1)		特別給与 注2)	
		女	男	女	男	女	男
実 額	昭和	円	円	円	円	円	円
	42	27,494	57,817	21,605	44,745	5,889	13,072
	43	31,553	65,595	24,445	50,273	7,108	15,322
	44	36,838	75,948	28,024	57,200	8,814	18,748
	45	42,710	88,537	32,575	66,212	10,135	22,325
	46	49,621	100,614	37,858	75,366	11,763	25,248
対前年増加率	42	10.6%	11.5%	9.9%	11.0%	12.9%	13.1%
	43	14.8	13.5	13.1	12.4	20.7	17.2
	44	16.7	15.8	14.6	13.8	24.0	22.4
	45	15.9	16.6	16.2	15.8	15.0	19.1
	46	16.2	13.6	16.2	13.8	16.1	13.1

注1) 「定期給与」とは労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則によって定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであつて、超過勤務手当も含む。

2) 「特別給与」とは「定期給与」以外の給与で賞与、結婚手当、年末手当等を含む。

表 14 男女賃金格差の推移（規模 30 人以上）
注)

(男子 = 100)

年	現金給与総額	定期給与	特別給与
昭和 42	47.6	48.3	45.1
43	48.1	48.6	46.4
44	48.5	49.0	47.0
45	48.2	49.2	45.4
46	49.3	50.2	46.6

注) わが国ではまだ年功序列賃金体系がひろく行なわれており、賃金が仕事の質や量以外の要素にもとづいてきめられる場合が多い。したがって、ここでいう男女別賃金格差は、年令や勤続年数、地位、職種などにみられる労働者分布の男女間の差や、時間外手当、諸手当の額に影響する勤務条件の男女間の差（例えば超過労働時間の違い）などの諸要素による相違をも含んだものである。

労働省 — 毎月勤労統計調査

女子の 1 人平均月間給与総額を産業別にみると、最も高いのは電気、ガス、水道業（73.907 円）、ついで運輸通信業（65.592 円）、金融、保険業（63.079 円）等で建設業（39.841 円）が最も低い（表 15）。

表 15 産業別現金給与総額および対前年増加率

(昭和46年)

(規模30人以上)

産 業	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
総 数	49,621 円	100,614 円	16.2%	13.6%
鉱 業	43,791	96,585	18.1	14.8
建 設 業	39,841	92,225	17.2	16.2
製 造 業	45,387	99,011	15.6	12.2
食料品・たばこ製造業	44,015	99,421	16.8	16.5
織 維 工 業	40,928	93,583	14.0	11.4
衣服、その他の繊維製品製造業	35,742	79,950	14.6	14.0
木材、木製品製造業	36,868	76,722	18.5	14.5
家具、装備品製造業	39,367	75,083	15.2	14.0
パルプ、紙、紙加工品製造業	45,910	101,083	19.4	14.8
出版、印刷、同関連産業	57,942	113,143	18.8	15.1
化 学 工 業	57,235	112,928	17.7	12.7
石油製品、石炭製品製造業	59,414	124,664	19.9	15.9
ゴム製品製造業	44,867	95,596	17.3	14.3
なめし皮同製品毛皮製造業	41,040	86,878	12.2	10.6
窯業、土石製品製造業	43,998	93,850	14.1	12.1
鉄 鋼 業	56,435	115,221	11.1	8.9
非鉄金属製造業	53,456	104,723	14.8	11.7
金属製品製造業	45,617	91,900	15.6	12.0
一般機械器具製造業	50,432	96,886	13.6	8.7
電気機械器具製造業	46,431	93,183	15.6	11.8
輸送用機械器具製造業	52,253	101,376	16.1	14.5
精密機械器具製造業	51,429	95,320	15.2	9.1
卸 売 業、小 売 業	52,678	97,338	16.6	14.3
金 融、 保 険 業	63,079	138,368	16.3	15.7
不 動 産 業	59,762	133,418	19.1	14.5
運 輸 通 信 業	65,592	102,405	16.7	14.9
電気、ガス、水道業	73,907	128,639	15.0	15.4

労働省—毎月勤労統計調査

(2) 新規学卒者の初任給

新規学卒女子の初任給は、中卒 27,200 円、高卒 31,500 円、短大卒 33,000 円、大学卒 36,100 円であった。

女子初任給の対前年増加率を学歴別にみると高校卒が 19.3 % で最も高く、大学卒が 17.6 % で最も低い。男子の場合、大学卒をのぞき、いずれも 20 % を上回っており、とくに中学卒の場合、男子のひらきが大きい (表 16)。

表 16 新規学卒者の初任給および対前年増加率

(昭和 46 年)

区 分	女	男	対 前 年 増 加 率	
			女	男
中 学 卒	27,200 円	28,600 円	17.7 %	20.2 %
高 校 卒	31,500	34,100	19.3	20.1
短 大 卒	33,000	35,800	19.1	20.9
大 学 卒	36,100	43,000	17.6	17.2

注) 初任給……ここでは入職時における賃金月額であり、毎月きまって支払われるべき各種の手当、現物給与は含むが、超過勤務手当、賞与等の臨時的賃金は含まれない。

労働省－新規学卒者の初任給調査

初任給の男女格差についてみると、男子 100 に対して中学卒女子は 95、高校卒 92、短大卒 92、大学卒 84 であった。前年にくらべると大学卒の横ばいをのぞき、いずれも拡大している (表 17)。

表 17 学卒者の初任給男女格差の推移

(男子 = 100)

年	中 学	高 校	短期大学	大 学
昭和 45	97	93	94	84
46	95	92	92	84

労働省－新規学卒初任給調査

2. 労働時間

女子の1人平均月間総実労働時間は172.6時間で前年より0.8時間減少した。これを所定内労働時間と所定外労働時間とにわけると、前者で166.6時間（対前年0.1時間減）、の后者で6.0時間（対前年0.7時間減）となつている（第18表）。

表18 1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移

（規模30人以上）

年	月 間 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和42	時間 179.4	時間 198.8	時間 172.3	時間 175.4	時間 7.1	時間 23.4	日 23.0	日 23.7
43	178.8	198.6	171.6	175.2	7.2	23.4	22.9	23.5
44	176.2	195.9	168.9	172.5	7.3	23.4	22.6	23.3
45	173.4	194.2	166.7	171.4	6.7	22.8	22.4	23.2
46	172.6	191.3	166.6	171.3	6.0	20.0	22.4	23.1

女子の労働時間を産業別にみると、比較的長いのは卸売業、小売業（179.3時間）、建設業（176.8時間）、鉱業（176.6時間）などで、金融、保険業（160.3時間）、電気、ガス、水道業（166.4時間）などはこれらの産業にくらべると短い。

労働時間を前年にくらべると建設業で0.4時間増加しているほかは、いずれも減少しており、運輸通信業の1.7時間、不動産業の1.4時間、卸売業、小売業の1.3時間の各減少の幅が大きい（表19）。

表 19 産業別にみた女子の総実労働時間数および対前年増減数

(昭和46年)

産 業	総実労働時間	対前年増減数
鉱 業	1 7 6.6 時間	- 0.6 時間
建 設 業	1 7 6.8	0.4
製 造 業	1 7 2.3	- 0.7
卸売業、小売業	1 7 9.3	- 1.3
金融、保険業	1 6 0.3	- 0.2
不動産業	1 7 2.2	- 1.4
運輸通信業	1 6 9.5	- 1.7
電気、ガス、水道業	1 6 6.4	- 0.1

労働省—毎月勤労統計調査

なお、平均月間出勤日数は女子22.4日、男子23.1日で前年に比べると、女子は横ばい、男子はわずかに減少した(表18)。

IV 労働組合のなかの婦人

昭和46年6月末現在の全国単位労働組合数は62,428組合(前年60,954組合)で組合員総数は1,168万人(前年1,148万人)、うち女子組合員328万人であった。前年に比べると、組合数で1,474組合(増加率2.4%)、組合員総数で20万人(1.8%)、女子組合員数で8万人(2.4%)それぞれ増加した。

組合員総数中に占める女子の割合は28.0%で前年(27.9%)とほとんど変りはない。

推定組織率(雇用者総数中に占める組合員の割合)は女子29.7%、男子36.9%で、前年に比べると女子は微増、男子は低下している(表20)。産業別の推定組織率をみると、女子の場合、労働組合員数が雇用者数の6割

以上を占めている産業は金融、保険、不動産業（74.8%）、電気、ガス、水道業（66.1%）、運輸通信業（63.0%）などで製造業では約3割

表20 労働組合員数および推定組織率の推移（各年6月）

年	女			男			組合員総数中に占める女子の比率
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
昭和42	289万人	1,043万人	27.7%	758万人	2,056万人	36.9%	27.6%
43	298	1,056	28.2	780	2,103	37.1	27.6
44	310	1,061	29.2	804	2,135	37.7	27.8
45	320	1,089	29.4	828	2,187	37.9	27.9
46	328	1,104	29.7	841	2,278	36.9	28.0

注) 推定組織率 = $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$

労働省－労働組合基本調査
総理府－労働力調査

（30.9%）、サービス業では約2割（22.0%）、卸売、小売業では約1割（10.9%）などとなっている（表21）。

産業別に女子組合員の分布をみると、製造業が最も多く、女子組合員の37.3%（122万人）を占めている。ついでサービス業の18.3%（60万人）、金融、保険業の13.8%（45万人）などが多く以上の三産業に女子組合員の約7割が集まっている。

表 21 主な産業別、男女別労働組合推定組織率

(昭和 46 年 6 月)

(%)

産 業	女	男
全 産 業	29.7	36.9
農林、狩猟業	13.8	38.5
鉱 業	—	59.5
建 設 業	26.8	19.9
製 造 業	30.9	41.7
卸売業、小売業	10.9	10.4
金融、保険、不動産業	74.8	53.1
運 輸 通 信 業	63.0	63.2
電気、ガス、水道業	66.1	79.1
サ ー ビ ス 業	22.0	29.2
そ の 他		

労働省—労働組合基本調査

総理府—労働力調査

組合員総数中に占める女子組合員の割合を産業別にみると、最も高いのは金融、保険業の 55.5%、ついで卸売、小売業(42.2%)、サービス業(41.0%)、公務(30.2%)などの順になっている(表 22)。

表 22 産業別単位労働組合数、組合員数および女子組合員の構成

(昭和46年6月)

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総 数中に占 める女子 の 比 率	女子組合 員の産業 別構成比
		総 数	女 子		
全 産 業	62,428	11,684,263 ^人	3,276,707 ^人	28.0 [%]	100.0 [%]
農 林 狩 猟 業	818	81,649	12,412	15.2	0.4
漁 業 水 産 養 殖 業	127	42,070	2,095	5.0	0.1
鉱 業	456	101,687	6,517	6.4	0.2
建 設 業	3,461	656,616	117,755	17.9	3.6
製 造 業	18,294	4,485,282	1,223,156	27.3	37.3
卸 売 業、小 売 業	4,152	643,739	271,662	42.2	8.3
金 融、保 險 業	4,228	816,859	453,559	55.5	13.8
不 動 産 業	103	11,264	2,555	22.7	0.1
運 輸 通 信 業	12,926	2,032,919	226,662	11.1	6.9
電 気、ガ ス、水 道 業	1,410	217,544	19,836	9.1	0.6
サ ー ビ ス 業	10,952	1,463,991	599,762	41.0	18.3
公 務	5,286	1,092,768	330,425	30.2	10.1
分類不能の産業	215	37,875	10,311	27.2	0.3

労働省－労働組合基本調査

